

委員	戦略	意見	対応
内藤久士委員	8	県内の大学が協力し、機運の醸成や若者の参画、教員養成過程における教育などを行程表に盛り込み、取組を進めていく必要がある。	県では大学が連携し、教員や教員を目指す大学生などを対象とした研修・体験会等を通じて、パラリンピック競技普及の担い手育成を行っている。また、開催競技の普及・振興イベントでは、学生の参画を促進するため、イベント運営等のボランティア活動を取り入れているところであり、こうした取組を行程表に記載し、今後、自治体・企業・大学・学生等が連携した取組を拡大していく。
渡辺委員	8	ボランティアについては、日本人学生を対象としたボランティアガイドに加え、留学生の活用も検討いただきたい。	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」に基づき、県内の大学等とも連携して、留学生の参加を促進するとともに、参加できる環境を整備していく。
	5・6	観光ルート作成と観光ガイドのボランティアが別々に動くのではなく、両取組を連携させることを念頭に置いて進めていただきたい。	平成28年度作成した千葉県周遊ガイドブックの更新を、29年度に実施する。更新にあたっては、観光分野に携わる民間等の方々の意見も参考にしつつ進める予定である。
飯沼委員	9	幕張や一宮町がどこにあるか知らない人もたくさんいるため、オリンピック・パラリンピック開催地であることをいち早くアピールし、発信していただきたい。	県では、今年度、オリンピック・パラリンピック3年前イベントに関連したテレビ放送や、九十九里・外房地域のPRのため、ラジオCMの放送等を実施する。今後もメディアと連携しながら、オリンピック開催地としての本県の知名度を高めてまいりたい。
夏目委員	8	成田空港の都市ボランティアについては、東京都と千葉県で混成チームを組んで活動するなど、横の連携を取って、現場の状況に合わせた検討を進めていただきたい。	成田空港における都市ボランティアの運営方法等については、現在、東京都と協議を進めているところであり、引き続き、現場の状況に即した効果的な運営ができるよう検討していく。
	8	都市ボランティアの取組の推進にあたっては、大会後もこういう活躍の場があるという姿を見せ、県としてどういう社会を目指すのかを議論することで、息の長いレガシーとして根付いていく。	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」に基づき、大会に参加した都市ボランティアが、大会後も引き続き活動ができる仕組みの構築を検討していく。
田村委員	2	障害者スポーツの普及に関して、障害のある方に対し、障害難度等によりパラリンピックに出られることを周知したり、大会等に参加しやすくなるような方向で進めていただきたい。	平成27年度より、障害者スポーツ選手の掘り起こしを目的に、障害のある方を対象として、競技体験会を実施するとともに、体験会のチラシの配布や、県教育委員会ホームページへの掲載等、障害者スポーツの裾野拡大に努めているところである。

第8回推進会議における主な意見と対応について

資料5-2

分野	委員	意見	対応
ボランティア	夏目委員	大会時には成田空港に配置されている既存の案内ボランティアと都市ボランティアが協働して対応することになると思うので、規模や運用等について、できるだけ前広に協議していただきたい。	成田空港における都市ボランティアについては既存の「空港案内ボランティア」との協働も含め、現在、具体的な運営方法について成田空港関係者と協議を進めているところである。
	萩原委員	大会後のレガシーを見据え、県内在住外国人のボランティア参加を視野に入れて対応すべきではないか。	県内在住外国人の方々には多言語のニーズに応えていく上でも、ぜひご協力いただきたいと考えている。県・市町の国際交流協会や国際担当課、国際交流に取り組む各種団体等とも連携し、在住外国人の方もボランティアに参加いただけるよう募集告知等を行っていききたい。
	新倉副議長	ボランティア活動に興味・関心がない方をどのように動機づけていくか工夫が必要。また、大会ボランティアとの連携・補完を念頭に都市ボランティアの育成・確保を検討していく必要がある。	オリンピック・パラリンピックを契機にボランティアへの参加機運の醸成を図っていくため、大会PRイベント等を通じてボランティア活動の普及・啓発を行うなど、多くの方々に関心を持っていただけるよう取り組んでいきたい。また、大会ボランティアとの効果的な連携方法等についても検討を進めていく。
	後藤委員(会議後)	観戦客等がトラブルに巻き込まれた際に、24時間体制で対応できるボランティアのインフォメーションセンターがあればよいのではないかと。また、センターの連絡先を記したチーバくんシールを主要駅等で配付してはどうか。	東京2020大会におけるイベントサービスについては組織委員会において検討していることから、これらの検討状況を踏まえながら、県の対応を検討してまいりたい。
	後藤委員(会議後)	駅からの誘導や、入退場者の分散誘導など、警備会社でなくても可能な部分は、なるべくボランティアを活用したらどうか。	会場の最寄駅や会場周辺は多くの観客で混雑することが考えられるため、ボランティアの活用により、円滑な運営ができるよう各市町と協力していきたい。また、警備・案内・誘導等、どこまでの範囲をボランティアで担うことができるかについては、組織委員会を含めて検討を進めていく。
観光・魅力発信	飯沼委員	県内開催競技において、観戦客が多い国の分析や、国籍・経済的要因等による宿泊傾向の研究を進めてほしい。	外国人観戦客の国籍等の傾向については、組織委員会において、過去大会の状況を確認中と聞いている。今後も組織委員会に情報提供を求めつつ、県内8競技の観戦客の傾向について研究を進めてまいりたい。
	武田委員(代理)	外国人観戦客に日本の文化・芸術を発信するため、美術館や博物館の無料化を検討してはどうか。	オリンピック・パラリンピックを契機とした日本文化の魅力発信については、専門部会やワーキンググループで検討していく。なお、外国人を対象とした無料化については、識別等の課題があると考えている。
	前田委員	SNSによる情報発信や情報発信の多言語を強化したらどうか。	タイ・台湾向けのfacebookを制作する等、SNSの多言語化を図っているほか、千葉県観光物産協会が運営するfacebookを活用し、日本語に加えて英語等でも情報発信を行っている。更に、県内30の周遊ルート、約250の観光スポットを掲載した英語及びタイ語の周遊ガイドブックを同協会の多言語ウェブサイトにて公開するとともに、ガイドブックの内容を日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、タイ語、マレー語で、楽しく紹介した動画をYoutubeにも公開して情報発信に努めている。

分野	委員	意見	対応
機運醸成	夏目委員	機運醸成は2020年まで毎年実施していくのか。県内に裾野を広げるため、成田空港を活用いただくなど、開催箇所を拡大していくと良いのではないかと。	成田国際空港株式会社の御協力をいただき、昨年10月28日に、オリンピック1000日前を記念したイベントを開催することができた。今後も大会に向けた機運醸成を図るため、市町村や企業・大学等と連携して、2年前記念イベントや県内開催競技の普及事業を県内各地で実施していく。
教育	新倉副議長	心のバリアフリーを子供たちに浸透させるためどのように教育していくか、より詳細な取組の方針が出てくるとよい。	平成29年度は、取組方針に基づき、オリンピック・パラリンピック教育推進校を30校指定し、地域や学校の特性に応じて、各教科や特別活動等において、オリンピック・パラリンピックを活用した実践に取り組んできた。
	上田委員	オリンピック・パラリンピックは、子供達が参加国を通じて、世界にどのような国があるのかを学ぶ良い機会となる。	具体的には、訪日外国人に対して、児童が成田空港でのインタビューや成田山参道での伝統文化の説明を行うなど、自国の文化や他国の言語等について学ぼうとする気持ちを育てる活動や地域のマラソン大会のボランティアスタッフとして参加をし、ボランティアへの意欲を高める活動等が実施された。
	有賀委員	現在の中学生、高校生が大会時に都市ボランティア等として活動できるよう、教育現場においてもボランティアに関する教育を進めていきたい。	これら推進校の取組を「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育指導資料実践事例集」としてまとめ、県内の学校に配付することで、オリンピック・パラリンピックを活用した教育に取り組む際のヒントとなるようにした。
	渡辺委員	多様な異文化理解や国際交流をレガシーとして残していくには、オリンピックを契機にどのような社会をつくっていくのかを念頭におく必要がある。	これらの取組を通じ、志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成を推進していくとともに、大会に向けた機運の醸成を図っていく。
その他	後藤委員(会議後)	ロンドン大会では最寄駅から会場までのルートでオリンピックや英国のグッズが販売されていたが、海浜幕張駅からメッセまでのルート上で、千葉のPRやオリンピックグッズ等の販売ブースは出展されるのか。	大会に関するエンブレムやイメージについては、商標法等により保護されていることから、会場周辺における県産品の販売などがどこまで認められるかを、今後、組織委員会と協議し、効果的な本県のPR方法を検討していく。
	後藤委員(会議後)	サーフィン競技会場は砂浜の会場であるため、車いす利用者の来場への配慮が求められる。	サーフィン競技会場については、県の土地を使用し、組織委員会において、客席や大会本部など、大会運営用の仮施設を整備することとなり、組織委員会の会場計画の中において、車いす利用者への対応についても検討されていると聞いている。
	石井議長	県の教育行政は大学を所管していないため、オリンピックなど県の情報が大学に入っていないことが問題である。全国的な問題ではあるが、教育行政の一貫化は大事なので、県の方でも見直しをお願いしたい。	これまでもキャンプ誘致や機運醸成イベントの開催など、県内大学と連携した様々な取組が実施されており、今後も取組の拡大や大学への情報発信の強化を図っていく。

## 第8回推進会議における主な意見と対応について

分野	委員	意見	対応
ボランティア	夏目委員	大会時には成田空港に配置されている既存の案内ボランティアと都市ボランティアが協働して対応することになると思うので、規模や運用等について、できるだけ前広に協議していただきたい。	成田空港における都市ボランティアについては既存の「空港案内ボランティア」との協働も含め、現在、具体的な運営方法について成田空港関係者と協議を進めているところである。
	萩原委員	大会後のレガシーを見据え、県内在住外国人のボランティア参加を視野に入れて対応すべきではないか。	県内在住外国人の方々には多言語のニーズに応えていく上でも、ぜひご協力いただきたいと考えている。県・市町の国際交流協会や国際担当課、国際交流に取り組む各種団体等とも連携し、在住外国人の方もボランティアに参加いただけるよう募集告知等を行っていきたい。
	新倉副議長	ボランティア活動に興味・関心がない方をどのように動機づけていくか工夫が必要。また、大会ボランティアとの連携・補完を念頭に都市ボランティアの育成・確保を検討していく必要がある。	オリンピック・パラリンピックを契機にボランティアへの参加機運の醸成を図っていくため、大会PRイベント等を通じてボランティア活動の普及・啓発を行うなど、多くの方々に関心を持っていただけるよう取り組んでいきたい。また、大会ボランティアとの効果的な連携方法等についても検討を進めていく。
観光・魅力発信	飯沼委員	県内開催競技において、観戦客が多い国の分析や、国籍・経済的要因等による宿泊傾向の研究を進めてほしい。	外国人観戦客の国籍等の傾向については、組織委員会において、過去大会の状況を確認中と聞いている。今後も組織委員会に情報提供を求めつつ、県内8競技の観戦客の傾向について研究を進めてまいりたい。
	武田委員(代理)	外国人観戦客に日本の文化・芸術を発信するため、美術館や博物館の無料化を検討してはどうか。	オリンピック・パラリンピックを契機とした日本文化の魅力発信については、専門部会やワーキンググループで検討していく。なお、外国人を対象とした無料化については、識別等の課題があると考えている。
	前田委員	SNSによる情報発信や情報発信の多言語を強化したらどうか。	タイ・台湾向けのfacebookを制作する等、SNSの多言語化を図っているほか、千葉県観光物産協会が運営するfacebookを活用し、日本語に加えて英語等でも情報発信を行っている。更に、県内30の周遊ルート、約250の観光スポットを掲載した英語及びタイ語の周遊ガイドブックを同協会の多言語ウェブサイトにて公開するとともに、ガイドブックの内容を日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、タイ語、マレー語で、楽しく紹介した動画をYoutubeにも公開して情報発信に努めている。
機運醸成	夏目委員	機運醸成は2020年まで毎年実施していくのか。県内に裾野を広げるため、成田空港を活用いただくなど、開催箇所を拡大していくと良いのではないか。	成田国際空港株式会社の御協力をいただき、昨年10月28日に、オリンピック1000日前を記念したイベントを開催することができた。今後も大会に向けた機運醸成を図るため、市町村や企業・大学等と連携して、2年前記念イベントや県内開催競技の普及事業を県内各地で実施していく。

分野	委員	意見	対応
教育	新倉副議長	心のバリアフリーを子供たちに浸透させるためどのように教育していくか、より詳細な取組の方針が出てくるとよい。	平成29年度は、取組方針に基づき、オリンピック・パラリンピック教育推進校を30校指定し、地域や学校の特性に応じて、各教科や特別活動等において、オリンピック・パラリンピックを活用した実践に取り組んできた。
	上田委員	オリンピック・パラリンピックは、子供達が参加国を通じて、世界にどのような国があるのかを学ぶ良い機会となる。	具体的には、訪日外国人に対して、児童が成田空港でのインタビューや成田山参道での伝統文化の説明を行うなど、自国の文化や他国の言語等について学ぼうとする気持ちを育てる活動や地域のマラソン大会のボランティアスタッフとして参加をし、ボランティアへの意欲を高める活動等が実施された。
	有賀委員	現在の中学生、高校生が大会時に都市ボランティア等として活動できるよう、教育現場においてもボランティアに関する教育を進めていただきたい。	これら推進校の取組を「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育指導資料実践事例集」としてまとめ、県内の学校に配付することで、オリンピック・パラリンピックを活用した教育に取り組む際のヒントとなるようにした。
	渡辺委員	多様な異文化理解や国際交流をレガシーとして残していくには、オリンピックを契機にどのような社会をつくっていくのかを念頭におく必要がある。	これらの取組を通じ、志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成を推進していくとともに、大会に向けた機運の醸成を図っていく。
	石井議長	県の教育行政は大学を所管していないため、オリンピックなど県の情報が大学に入っていないことが問題である。全国的な問題ではあるが、教育行政の一貫化は大事なので、県の方でも見直しをお願いしたい。	これまでもキャンプ誘致や機運醸成イベントの開催など、県内大学と連携した様々な取組が実施されており、今後も取組の拡大や大学への情報発信の強化を図っていく。